



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目一番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

主な内容

- 4月10日現在生徒数調査結果... 3面
6・7月常任理事会... 4面
5月理事会・評議員会... 5面
日私教研だより... 8面

文部科学省

令和5年度概算要求を提出

私立高等学校等経常費助成費等補助要求額

1052億円

文部科学省は8月31日、令和5年度概算要求を財務省に提出した。一般会計の総額は、前年度比6130億円(11.6%)増の5兆8949億円。財政投融资計画では、日本私立学校振興・共済事業団分に前年度比58億円増の279億円を要求し、融資事業(貸付見込額)として前年度比30億円増の600億円を見込んでいる。

内訳は、私立大学等経常費補助が3021億円(前年度比46億円増)、私立高等学校等経常費助成費等補助が1052億円(同32億円増)、私立学校施設・設備の整備の推進が329億円(同230億円増)。※単位未満四捨五入のため合計額が4402億円となっている。

このうち私立高等学校等経常費助成費等補助の内訳は、①一般補助が870億円(前年度比17億円増)で、生徒等1人当たり補助単価の増額等を要求している。②特別補助は149億円(同13億円増)で、個別最適な学びを目指した学習環境の整備や、外部人材を配置する学校への支援、

家計急変世帯への支援など経済的理由で児童生徒が修学を断念することのないよう、授業料減免により支援する事業等を要求している。③特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援する特定教育方法支援事業は33億円(同2億円増)の要求。

また私立学校施設・設備の整備の推進の要求額329億円のうち、162億円(前年度比117億円増)が耐震化等の促進のための予算で、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の3年目として、校舎等の耐震改築・補強事業や非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援する。162億円の内訳は、耐震改築(建替え)事業が84億円、耐震補強

事業が61億円、その他耐震対策事業が17億円。耐震改築への補助制度については2年延長を要望している。また教育・研究装置等の整備に167億円(同113億円増)を要求しており、このうち72億円が私立学校施設環境改善整備(同64億円増)、17億円(同4億円増)が私立高等学校等ICT教育設備整備費としている。

そのほか実証研究校での詳細な調査によるミクロな視点からのデジタル教科書の使用による効果・影響の検証を行い、主体的・対話的で深い学びに資するデジタル教科書の効果的な活用方法等について検討を行う。同事業については民間企業等1団体に業務委託する。

「英語」のデジタル教科書

全ての小・中学校等に提供

令和6年度から学習者用デジタル教科書の本格的導入が計画されている中で、文部科学省は令和5年度概算要求で「学習者用デジタル教科書普及促進事業」に前年度と同じ約23億円を要求している。

内訳は、①学びの保障・充

実のための学習者用デジタル教科書実証事業が約20億3300万円、②学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業が約2億6100万円。

このうち①は、国・公・私立小(5・6年生)、中学校(全

学年)等にデジタル教科書を提供し、普及促進を図る事業で、英語については全ての小・中学校等に、もう1教科を一部の小・中学校等に提供する。提供校からは令和5年度に生じた課題の改善状況や実施する計画で、そのための予算約6億円を概算要求に盛り込んでいる。

令和5年度
省令
科学省
文科省
教育部
5年度概算

高校生等奨学給付金を増額

高校等就学支援金 家計急変に支援創設

文科省の令和5年度概算要求のうち、私学助成関係以外の主な予算要求は次の通り。

- ◇高校生等の修学支援Ⅱ令和5年度要求額は、①高等学校等就学支援金等、②高等学校等修学支援事業費補助金、③高校生等奨学給付金を合わせて約4313億円(前年度比13億円増)。このうち①は4143億円6800万円
- ◇高校生の修学支援Ⅱ令和5年度要求額は、①高等学校等就学支援金等、②高等学校等修学支援事業費補助金、③高校生等奨学給付金を合わせて約4313億円(前年度比13億円増)。このうち①は4143億円6800万円
- ◇新時代に対応した高等学校改革推進事業Ⅱ要求額は

前年度より1億円増の3億円。事業内容は、①普通科改革支援事業、②創造的教育実践プログラム、③高校

コードイネーター全国プラットフォーム構築事業(PDC Aサイクルの構築)。①は学際領域やデジタル人材育成など新しい普通科を設け、設置予定の高校を支援する。国公立の40校(継続校分を含む)を選定し、1校当たり560万円を支援する。②は教科支援する。③は消毒液や保健衛生用品等の整備等に必要経費を補助するなど。国公立の小・中・高校等が対象。

◇学校保健の推進と感染症対策支援Ⅱ令和5年度要求額は6億3100万円十事項要求。消毒液や保健衛生用品等の整備等に必要経費を補助するなど。国公立の小・中・高校等が対象。

◇日本私学教育研究所研究事業費等補助Ⅱ要求額は前年度同額の2018万9千円。

【令和5年度概算要求 給付額】

世帯区分	給付額 (年額)	
	国公立	私立
生活保護受給世帯 全日制等・通信制	32,300円	52,600円
非課税世帯 全日制等(第1子)	114,100円 (+ 18,100円) →132,200円	134,600円 (+ 14,000円) →148,600円
非課税世帯 全日制等 (第2子以降※)	143,700円 (+ 3,300円) →147,000円	152,000円 (+ 3,800円) →155,800円
非課税世帯 通信制・専攻科	50,500円 (+ 3,300円) →53,800円	52,100円 (+ 3,800円) →55,900円

※15歳以上の兄弟姉妹がいる場合、23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

◇学校保健の推進と感染症対策支援Ⅱ令和5年度要求額は6億3100万円十事項要求。消毒液や保健衛生用品等の整備等に必要経費を補助するなど。国公立の小・中・高校等が対象。

◇日本私学教育研究所研究事業費等補助Ⅱ要求額は前年度同額の2018万9千円。

文部科学省令和5年度税制改正要望

文部科学省は8月末日までに11項目からなる令和5年度税制改正要望を取りまとめている。このうち私立高校等に

教育資金の贈与税の非課税措置 延長 拡充

関係する主な要望事項は、①教育資金の一括贈与を受けた

場合の贈与税の非課税措置の拡充(金融庁との共同要望)、

②高等学校等就学支援金制度の見直しに伴う税制上の所要

このうち①では、以下の拡

教育資金の贈与税の非課税措置の拡充(金融庁との共同要望)、

とされた教育資金の贈与税の5%以上の額を学校法人・公

限を2年間延長し、現行の非

課税上限額1500万円を

2千万円まで引き上げると

1500万円を超えるては非課税とする。拠出後の

非課税の対象となる教育費

拠出後の資金の運用を促進するため、運用を目的外使用として損益に課税する現行の取り扱いを変更し、一定の投資商品に係る運用損失について

座が非課税となっているが、給付金の支給対象となる「講義」についても、令和5年4月から、支給年度の途中に家計が急変した世帯の生徒等に対し

一括贈与された教育資金の非課税措置に関しては、年間約1万件の新規の信託契約があり、累計では約25万件、信託設定額は約1兆9千億円

非課税の対象となる教育費のうち引き出し額は約8千億円

本連合会・私学協会が調査
4月10日現在の生徒数まとめる

高校等生徒数101万人超に
中学校等生徒数も前年度比増加

本連合会はこのほど、「令
和4年4月10日現在都道府県
別私立高等学校・中学校生徒
数と前年度との比較」をまと
めた。この調査は、本連合会
が各都道府県私学協会の協力
を得て毎年実施している。

集計結果によると、全国の
私立高等学校(全日制・定時
制)・中等教育学校(後期課程)
の令和4年度入学者数は35
万2652人で、前年度と
比べ9963人(2.9%)
増えた。この著しい増加は、
昨年度の公立中学校の3年
生生徒数が、対前年度で約
2万4千人増加したことが大
きく影響していると考えら
れる。都道府県別では39都
道府県で増加、減少は8県
にとどまった。総生徒数は
101万1998人、前年度
と比べて4290人(0.
4%)増加した。専攻科生徒数
は5780人で、前年度と比

較して1校ずつ新設があり、愛知
県で廃校が1校あった。

令和4年4月10日現在都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較

都道府県	高校・中等教育学校 数 ()は全日制・定時制 併置校で内数	高校等生徒数 (人) 【私学協会調査】		対前年度増減数 (人)		中学校等生徒数 (人) 【私学協会調査】		対前年度増減数 (人)		
		1学年	総生徒数	1学年	総生徒数	1学年	総生徒数	1学年	総生徒数	
北海道	50	10,420	30,122	283	4	16 (2)	1,009	3,041	▲4	19
青森	17	2,805	7,816	232	▲15	6	205	592	6	26
岩手	13	2,326	6,477	246	139	3	83	246	5	▲1
宮城	19	5,876	16,322	479	287	8	456	1,328	19	▲36
秋田	5	773	2,137	82	53	1 (1)	-	-	-	-
山形	14	3,354	9,133	318	205	-	-	-	-	-
福島	18 (1)	3,647	10,292	147	106	8	231	687	▲12	▲42
新潟	16	4,332	12,470	114	▲240	4 (1)	223	642	▲2	12
茨城	27	7,168	20,744	301	174	15 (1)	1,483	4,251	126	147
栃木	15	4,955	14,776	▲191	▲248	8	459	1,411	10	▲39
群馬	13	4,195	12,294	146	▲285	6	452	1,311	23	2
埼玉	48	18,455	53,027	550	127	31	3,242	9,742	8	▲5
千葉	55	17,113	47,752	1,153	700	25	3,613	10,557	114	103
神奈川	82 (2)	24,719	70,563	1,309	566	66 (5)	8,784	26,114	▲55	▲17
東京	237 (3)	59,584	171,371	1,763	▲310	187 (4)	27,513	79,924	815	1,450
富山	10	1,873	5,417	▲13	▲90	1	63	208	▲8	▲38
石川	10 (1)	3,045	8,631	107	▲68	4 (1)	272	537	126	154
福井	7	2,109	6,398	▲42	69	4	136	432	▲15	▲3
山梨	11	2,239	6,480	13	31	8 (1)	382	1,129	▲3	9
長野	18	3,560	10,438	▲27	▲74	10	426	1,309	▲37	29
岐阜	16	3,734	11,022	▲95	70	9	516	1,540	8	57
静岡	43 (1)	11,322	32,361	184	762	28 (1)	1,702	5,095	▲22	▲60
愛知	56	21,275	61,112	475	718	22 (2)	3,357	10,136	▲16	▲9
三重	14	3,621	10,431	115	209	10	765	2,424	▲71	▲61
滋賀	11	2,840	8,297	19	116	7	508	1,657	▲76	▲18
京都	40 (1)	10,729	31,468	43	▲82	26 (2)	2,954	8,738	61	▲7
大阪	97	31,723	91,719	317	444	62	7,158	21,569	▲47	▲69
兵庫	52 (1)	11,180	32,363	219	▲238	43 (5)	4,110	12,402	▲131	▲67
奈良	17	3,304	9,767	64	▲137	12 (1)	1,528	4,657	▲63	▲68
和歌山	9	1,493	4,452	▲53	▲30	7	731	2,195	▲12	15
鳥取	8	1,365	3,754	84	196	3	131	340	23	19
島根	10	1,337	3,748	52	▲14	3	75	223	▲12	▲8
岡山	24	5,503	15,747	278	▲84	11	808	2,445	▲47	▲9
広島	35	8,172	23,453	62	320	29 (4)	2,635	7,738	24	88
山口	20	3,205	9,353	25	▲154	8	412	1,184	36	96
徳島	3	252	698	▲18	▲38	2	151	392	15	1
香川	10	2,086	6,036	▲18	▲74	5 (1)	302	879	11	▲66
愛媛	13	2,999	8,435	165	▲75	5	493	1,534	▲29	▲36
高知	9	1,821	5,199	63	121	8 (1)	978	2,975	▲40	▲64
福岡	60	18,072	51,905	179	280	26	2,456	7,360	▲47	▲45
佐賀	9	2,043	5,706	125	24	6	445	1,282	22	▲42
長崎	22	3,904	11,060	150	▲42	16 (4)	600	1,824	2	▲85
熊本	21	5,749	16,174	254	76	8	494	1,413	24	▲41
大分	14	3,056	8,721	28	131	4	222	655	▲13	▲25
宮崎	15	3,236	9,007	185	394	9	712	2,136	▲42	35
鹿児島	21	5,057	14,424	29	266	10	670	1,873	54	▲15
沖縄	4	1,026	2,926	62	0	6	773	2,307	0	21
計	1,338 (10)	352,652	1,011,998	9,963	4,290	798 (37)	84,718	250,434	728	1,307
計のうち高校全日制生徒数		350,775	1,006,465			計のうち中学校 生徒数	83,408	246,467		
計のうち高校定時制生徒数		736	2,348	対前年度 2.9%増	対前年度 0.4%増	計のうち中等教育学校 (前期課程)、義務教育 学校生徒数	1,310	3,967	対前年度 0.9%増	対前年度 0.5%増
計のうち中等教育学校(後期課程) 生徒数		1,141	3,185	増加都道府県 39	増加都道府県 27			増加都道府県 21	増加都道府県 18	

注：(1)中等教育学校(後期課程)を含む。(2)通信制を除く。(3)分校を含む。(4)専攻科生徒数は、令和3年度5,956人(外数)、令和4年度5,780人(外数)。(5)学校数は高校全日制・定時制併置校、中等教育学校(後期課程)はそれぞれ1校とする。(6)中等教育学校(前期課程)、義務教育学校を含む。

第188回理事会を開催

各地区選出の常任理事等報告承認 副会長の選出結果等も報告される

本連合会は5月9日、東京私学会館で、第188回理事会を開催した。この会議は令和4・5年度任期の初めての会議であり、令和4・5年度役員人事、令和3年度事業報告案・同決算報告案が主な議題であった。

理事会は吉田会長が議長となり、議事が進められた。はじめに福島事務局長が、加盟団体代表者理事等や、各地区から選出された副会長について報告し、このうち副会長の選出結果の承認は、この後開催される評議員会に付されることを説明した。

常任理事の選任については、福島事務局長が各地区より推薦された常任理事候補者、特例常任理事である全退連会長、日私教研所長、中高連事務局長を報告し、審議の結果、承認された。その後、吉田会長が、田村哲夫前会長の顧問への委嘱について諮り、承認された。

吉田会長が、以上の役員人事等については、続く評議員会に提出し、報告や承認の手続きを経ることを説明した。また、会長推薦の理事・常任理事の承認等については、6月に開催される第1回常任理事会に理事会の権限を付託することが承認された。

最後に、令和3年度事業報告案・同決算報告案については、評議員会で一括して報告・審議することが承認された。

局長が、理事会で常任理事が選任されたことを報告した。その後、吉田会長が、会長推薦の理事・常任理事の承認等については、第1回常任理事会に理事会の権限を付託することが、理事会で承認されたと報告した。

監事の選任については、評議員会が一時中断され、各地区から推薦された委員による令和4・5年度監事候補者選衡委員会（長塚委員長）が開催された。同委員会終了後、評議員会が再開され、長塚委員長が監事候補者を報告し、吉田会長が諮ったところ、承認された。また、吉田会長よ

り、田村前会長を引き続き顧問に委嘱することが理事会で承認されたとの報告があった。

続いて、令和3年度事業報告案並びに決算報告案について審議が行われた。福島事務局長による報告の後、令和3年度監事の山本監事より、会計処理が正確かつ適正に処理されていることの報告があり、審議の結果、いずれも原案通り承認された。

最後に、吉田会長が、世界情勢の影響からか光熱費等が上昇しており、今後、私立学校への何らかの補助が必要であることを説明した。また、福島事務局長が、令和4年度私学振興全国大会を11月9日（水）に開催すること、昨年度までの会場であった「メルパルク東京」の営業終了に伴い、「アルカディア市ヶ谷（私学会館）」を会場とすること、会場が狭くなることから、中高連と日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会の2団体の主催となることを説明した。



第188回理事会の冒頭、あいさつする吉田会長

第161回評議員会開催

令和4・5年度役員人事、令和3年度事業報告案・決算報告案承認

続いて開催された第161回評議員会では、冒頭、吉田会長が、学校法人ガバナンス改革の状況等を説明し、「会長に就任して15年目を迎えることとなったが、しっかりとした教育をお互いにやろう、自分たち一校一校が良ければいいわけではなく、みんなで底上げして私立学校を良くしていこう、そして、創立者の

想いを受け継いだ特色ある教育をそれぞれが実施していく、そうした全国の都道府県私学協会の先生方の想いのおかげで、中高連の活動は成り立っている。今日から新たな役員体制となるが、様々な問題について、先生方のお力をお借りしながら取り組んでいきたい」と挨拶した。なお、この評議員会は改選期にあたり、慣例により吉田会長が議長となり、議事を進めた。

はじめに福島事務局長が、加盟団体代表者理事等及び評議員の選出について報告し、出席の新任理事・評議員を紹介した。続いて吉田会長より、各地区における副会長の選出結果について諮ったところ、承認された。また、福島事務



第161回評議員会

令和5年度私立高等学校等 関係政府予算に関する要望

現在、国際情勢が緊迫化し急激な円安をはじめとして経済情勢が混乱する中で、我が国では少子高齢化が更に進行していくことが予想されています。

このような厳しい状況にあつても、今後も我が国が国力を維持し発展していくためには、社会的資本ともいえる子供たちを、時代の状況変化にも対応できる真のグローバル人材として育成することが重要となっています。このことは、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)においても「人への投資」として掲げられており、私立中学高等学校は、如何なる状況下にあつても、それぞれの学校が有為な人材の育成を通じて国や社会の発展に寄与していくことを目指して、日々教育活動を続けています。

つきましては、我が国の私立中学高等学校がこれからの時代に必要な教育環境を整備し、引き続き特色ある教育を幅広く提供できるよう、令和5年度政府予算概算要求の編成に当たっては、私立学校振興助成法の基本理念に基づいて、以下の事項について格別のご高配をお願い申し上げます。

〔要望事項〕

1. 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充強化【令和4年度予算額…1025億8300万円】

私立高等学校等の経常費助成費等に対する国庫補助は、私立学校振興助成法第9条に基づいて各都道府県に交付され、私学助成予算の核として、全国の私立高等学校等の教育内容の向上や学校経営の健全性を確保するため、そして何より保護者の教育費負担の軽減を図るために大きな役割を果たしています。

現在、私立高等学校等は、先の見えない状況の中で、新しい教育への移行、教職員の高質向上、学校運営の効率化等々、様々な課題の解決を迫られています。早自助努力の範囲を超えるものであり、令和5年度政府予算案編成に当たっては、私立高等学校等経常費助成費補助金の一般補助を一層拡充して頂きますよう、お願いいたします。

特別補助についても、国が推進する「生徒1人1台端末の整備」に必須の「ICT教育環境の整備推進」「外部人材活用等の推進」等の教員の負担軽減やICT活用指導力育成に資する補助の拡充をお願いいたします。

更には、エネルギー関連価格をはじめ諸物価の急騰への対策については、既に令和4年度補正予算において措置されたところでありますが、引き続き学校経営を直撃することとは必至の情勢であり、今後とも然るべき措置の実施をお願いいたします。

2. 私立高等学校等におけるICT環境の整備に対する補助の拡充強化【令和4年度予算額…13億円】

学校における「1人1台端末」の整備は、義務教育段階においては、GIGAスクール構想のもと、公立学校では令和2年度末で整備がほぼ完了したのに対し、私立学校においては、補助率及び補助対象が私立学校の実態と大きくかけ離れていることなどにより、整備が十分に進んでいないと見えます。令和4年度から高等学校において必修とされているプログラミング教育を実施する環境も十分に整っていない状況にあります。

つきましては、私立学校への端末導入に関しては、改めて学校現場の実態を踏まえ、「個人所有による1人1台端末化」の実現に向けて道を拓くとともに、端末の保守・更新等に係る費用の検討も含め、補助の大幅な拡充を強く要望いたします。

また、ICT関連機器・設備並びに校内ネットワーク環境の整備等についても、公私の別なく実現されますよう、格別のご支援をお願いいたします。

3. 私立高等学校等施設の耐震化及びコロナ禍、省エネ・脱炭素化における空調・換気設備等に対する補助の拡充強化【令和4年度予算額…17億8900万円】

本年6月7日に閣議決定された「規制改革実施計画」には、文科科学省に対する措置は、重要事項中に、公立学校における「1人1台端末」の運用に関して、「平常時の持ち帰り活用が可能となるよう必要な施策を検討する」ことが明記されるなど、これからの教育において最重要課題とされ、端末の実質的1人1台化の実現が急務とされています。

つきましては、私立学校への端末導入に関しては、改めて学校現場の実態を踏まえ、「個人所有による1人1台端末化」の実現に向けて道を拓くとともに、端末の保守・更新等に係る費用の検討も含め、補助の大幅な拡充を強く要望いたします。

また、ICT関連機器・設備並びに校内ネットワーク環境の整備等についても、公私の別なく実現されますよう、格別のご支援をお願いいたします。

また、私立高等学校等施設の耐震化及びコロナ禍、省エネ・脱炭素化における空調・換気設備等に対する補助の拡充強化【令和4年度予算額…17億8900万円】

学校の耐震化は、我が国の将来を担う子供たちの生命と安全を守るだけでなく、災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、一日も早く完了すべき課題であります。

また、コロナ禍における感染症、熱中症対策として、教室及び体育館の空調・換気設備等の整備・改修をはじめ、照明のLED化による省エネ対策、脱炭素化対策などの教育環境の整備については、公立学校は全額公費で措置されるのに対し、私立は補助率が原則3分の1以内に止まっております。多額の自己負担を強いられることから、十分な対応ができないのが実情です。

つきましては、私立学校施設の耐震化を一日も早く完了させるため、公私の別なくその費用の全額の公費負担を実現するとともに、教室及び体育館の空調・換気設備等の整備・改修及び施設の省エネ・脱炭素化の推進のための補助についても更なる拡充を強く要望いたします。

また、コロナ禍における感染症、熱中症対策として、教室及び体育館の空調・換気設備等の整備・改修をはじめ、照明のLED化による省エネ対策、脱炭素化対策などの教育環境の整備については、公立学校は全額公費で措置されるのに対し、私立は補助率が原則3分の1以内に止まっております。多額の自己負担を強いられることから、十分な対応ができないのが実情です。

つきましては、私立学校施設の耐震化を一日も早く完了させるため、公私の別なくその費用の全額の公費負担を実現するとともに、教室及び体育館の空調・換気設備等の整備・改修及び施設の省エネ・脱炭素化の推進のための補助についても更なる拡充を強く要望いたします。

また、コロナ禍における感染症、熱中症対策として、教室及び体育館の空調・換気設備等の整備・改修をはじめ、照明のLED化による省エネ対策、脱炭素化対策などの教育環境の整備については、公立学校は全額公費で措置されるのに対し、私立は補助率が原則3分の1以内に止まっております。多額の自己負担を強いられることから、十分な対応ができないのが実情です。

4. 私立中学高等学校の就学支援金等の拡充強化【令和4年度予算額…4141億5400万円(公立分含む)】

高等学校等就学支援金制度の拡充により「私立高等学校の授業料の実質無償化」が進められていますが、私立の「施設整備費等」については支援の対象外とされているなど、その内容は私立の学納金の実態にそぐわないままであり、私立高等学校においては「教育の実質無償化」は未だ達成

されない状況にあります。令和2年度から、支援金は年収590万円未満世帯については39万6千円まで引上げられましたが、年収590万円以上世帯は制度発足時の11万8800円(平成21年度地方交付税算定に使用された公立高等学校全日制の授業料年額)に据え置かれたままであり、年収590万円を境に大きな格差が生じている上、都道府県独自の乗せ実施によつては、都道府県間格差は

より大きくなっています。つきましては、私立高等学校就学支援金については、私立高等学校の学納金の実態に即して、「施設整備費等」も支援の対象とするともに、所得階層間格差を是正するため、例えば、新たな区分を設け、支援金の加算を図る等制度の拡充を強く要望いたします。

また、専攻科生徒への修学支援は、高等学校教育制度上の「専攻科」として、高等学

校等就学支援金制度の枠組みでの年収基準及び補助対象上限額の引上げを強く要望いたします。

なお、私立中学校等生徒等に対する就学支援金は、令和4年度から「家計急変世帯への支援」として実施されていますが、経済的理由によつて修学困難な子供たちが転学を余儀なくされることなく学業を継続できるよう、今後とも必要な支援の拡充をお願いいたします。

5. 日本私学教育研究所研究事業費等に対する補助の拡充強化【令和4年度予算額…2019万円】

現在、新学習指導要領に対応して、全ての教員に英語5技能指導力、ICT活用指導力、理数教育力等の向上や、Project Basedの学びでSTEAM教育を実践し、21世紀型教育の象徴としてのリベラルアーツの現代化に挑戦することが求められています。

日本私学教育研究所は、私立高等学校等の教育及び経営に係る研究事業とともに、教員の教育力向上のための初任者・若手・中堅教員研修をはじめ英語指導力向上研修など様々な研修事業を実施しています。

つきましては、上記の研究・研修事業を通して、私立高等学校等の教育の質の向上に貢献する日本私学教育研究所に対する補助の大幅な拡充強化を強く要望いたします。

文部科学省通信制高校会議、取り急ぎ対応策を定める

文部科学省の「令和の日本型学校教育」の実現に向けた通信制高等学校の在り方に関する調査研究協力者会議は、8月29日、第10回会議を開き、「審議まとめ案」について審議し、基本的に了承した。ただし、「取るべき対応策」の中の「指導体制の在り方」で、「差し当たり少なくとも生徒80人当たり教諭等が1名以上必要であることを基準として

設定していくべきである。…これは必要最低の基準であつて…」といった数字を挙げている箇所について、複数の委員から数字が独り歩きすることへの危惧や、通信制課程には多様な生徒が在籍することなどを挙げて、「通信制課程が適法性を前提としながらも多様性が発揮できる方向性にしてほしい」といった意見などが聞かれた。

しかし同時に、別の複数の委員からは、教育の質を担保するために数的な規制が必要であり、審議まとめ案については修正の必要性はないと

する意見も出され、数字の独り歩きを懸念する意見に応えて、最終的に審議まとめを一部修正するか否かについては正副座長と事務局(文科省)に一任された。

審議まとめ案では、そのほか第三者評価の実施機関の体制整備の推進、所轄庁による指導力の向上、都道府県間の連携協力体制の構築などを提言を受けた後、同省は高校通信制教育のガイドラインを改訂する予定。

9月10日～16日は自殺予防週間

わが国では自殺対策基本法に基づいて、毎年9月10日から16日を「自殺予防週間」と位置付けて、国、地方公共団

体、本連合会も含め関係団体等が連携して啓発活動を展開している。

の自殺者が増加傾向にあることを踏まえて、厚生労働省を中心に、文部科学省等と連携して8月10日から自殺防止の

啓発活動を実施している。小中高校生の自殺者数は近年増加傾向が続き、令和2年は過去最多(499人)、令和3年は過去2番目に多い状況(473人)となっている。厚生労働省ウェブサイト「まもろうよこころ」では、こころの健康相談統一ダイヤル☎0570(064)556のほか、LINEやオンラインチャットなどの相談窓口等を詳しく紹介している。

第21回理事会・第11回評議員会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は5月9日、東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷において第21回理事会を開催し、令和3年度事業報告案、同決算報告案、役員候補者選出について審議し、原案通り承認された。

また6月24日、東京都新宿区・グランドヒル市ヶ谷において第11回評議員会を開催し、第21回理事会での承認事項(令和3年度事業報告、同決算報告)が報告され、令和3年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに役員案及び評議員の一部変更案について審議し、原案通り承認された。

新任の評議員は田原俊典・修道中学校・修道高等学校校長。同日付けのみなし理事会で理事長に吉田晋氏、副理事長に長塚篤夫氏及び山中幸平氏、所長に平方邦行氏を選定(再任)した。

第26回初任者研修等事業検討委員会開催

5月9日、アルカディア市ヶ谷において第26回私立学校初任者研修等事業検討委員会(平方邦行委員長)を開催し、令和4年度の初任者研修地区研修会(全15地区)、若手教員全国研修会・中堅教員研修会(全3会場)の基本方針と運営方法について協議・決定した。

英語5技能教育特別部会(東日本エリア)開催

5月12・13日、神奈川県川崎市・洗足学園中学高等学校において開催した。全国の英語科教員34名が参加し、初日は学校視察や小田千晶・洗足学園中学高等学校教諭による実践発表、同校英語科教員を交えた研究協議を実施した。その後はRos Malcolm・ブリテイッシュ・カウンシル Trainer of Englishによるワークショップを行った。参加者には「工夫あふれる授業アイデアが参考になった」「英語で授業を行うヒントが得られた」「他校の先生方から情報

私学経営研修会開催

6月2・3日、北海道札幌市・札幌プリンスホテル国際館パミールにおいて「躍進する私学」未来をつくる経営とは」を研究のねらいに開催し、定員を超える124名が参加した。最新の中央情勢や北海道私学の現状と課題に関する講演・報告、坂東元・旭川市旭山動物園園長による基調講演、私学関係者によるパネル・ディスカッション、教育懇談会、意見交換会、特色ある教育を実践している酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校及び北嶺中・高等学校の視察を行った。「私学の課題や今後の私学教育を考えさせられた」「動物園経営と学校経営の共通性から学ぶことが非常に多かった」「交友関係が広がった」等の声が寄せられた。

令和5年度は福岡県福岡市で6月1・2日に開催予定。

6月17・18日、大阪府・大阪市において「主体的な探究学習の実現に向けて」ICTの効果的な活用を考える」を研究のねらいに開催し、定員を超える128名が参加した。初日は常翔学園中学校・高等学校の授業及び施設視察と実践発表、2日目は大阪コロナホテルを会場に平方邦行・所長による講演と為田裕行・フューチャーインスティテュート株式会社代表取締役による基調講演、分散会を行った。参加者からは「新学習指導要領の改訂のポイントについて理解を深めることができた」「ICT活用の目的や探究活動について改めて考える機会となった」「全国の先生方の話が聞けて大変勉強になった」等の感想が寄せられた。

秋季・冬季研修会案内

英語5技能教育特別部会 (西日本エリア)	
会期: 9月8～9日	会場: 修道中学校・修道高等学校 (広島県広島市)
全国私学教育研究集会岐阜大会	
会期: 10月20～21日	会場: 長良川国際会議場 外 (岐阜県岐阜市)
(これからの時代に対応する私学教育の使命～私学独自の教育の再構築)	
若手教員全国研修会・中堅教員研修会	
西日本	会期: 9月16～17日 会場: 新大阪九ビル別館 (大阪府大阪市)
東日本	会期: 10月14～15日 会場: フクラシア品川クリスタル (港南) (東京都港区)
(私学の強みを活かす探求学習～未来の学びをデザインする～)	
次世代リーダー育成部会	
会期: 11月17～18日	会場: ANA クラウンプラザホテル松山、愛光中学・高等学校 (愛媛県松山市)
(未来に思いをつなぐ私学のリーダーシップ)	
イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究部会 【受付開始前】	
会期: 12月2日	会場: L stay & grow 南砂町 (東京都江東区)

※研修会実施案内は、当研究所ホームページからダウンロードできる。

が得られた」と好評であった。学習の実現に向けてICTの効果的な活用を考える」を研究のねらいに開催し、定員を超える128名が参加した。初日は常翔学園中学校・高等学校の授業及び施設視察と実践発表、2日目は大阪コロナホテルを会場に平方邦行・所長による講演と為田裕行・フューチャーインスティテュート株式会社代表取締役による基調講演、分散会を行った。参加者からは「新学習指導要領の改訂のポイントについて理解を深めることができた」「ICT活用の目的や探究活動について改めて考える機会となった」「全国の先生方の話が聞けて大変勉強になった」等の感想が寄せられた。

媛大学院教育研究科教授による講演1、午後は石垣正純・京葉船橋法律事務所パートナー弁護士による講演IIと研究討議を行った。参加者の感想として「働きがい」の大切さを考えさせられた」「スクールロイヤーの現状、成年年齢引き下げについての対応が大変参考になった」「リアルな話が共有でき有意義



当研究所主催 研修会対応方針

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に研修会対応方針及び対策、最新の開催情報は当研究所ホームページで公開している。